

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

ロボテック総点検⑤ 先端技術を支える半導体業界に注目

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2020年11月30日

先端技術：ロボット・テクノロジー革命を加速させる基幹テクノロジー

当ファンドでは、ロボット・テクノロジー革命が起きる場所として、「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、また、それらを支える基幹テクノロジーの進歩についても注目してきました。この5年の間にロボットやロボット・テクノロジーは活躍の場を広げ、技術の進歩も相まって、発展する可能性が高まっています。

その中で今回は、ロボット・テクノロジー革命を加速させる基幹テクノロジーを支える半導体業界についてお伝えしていきます。

AI・ビッグデータ・IoT・5Gなど、先端技術の中核を担う半導体デバイス

1940年代後半に半導体素子のトランジスタが実用化されたことにはじまり、半導体デバイスは、電子工学の発展とともに情報化社会の実現に大きく貢献してきました。今や1人1台が当たり前となりつつあるパソコンやスマートフォンが普及していく過程で、半導体の製造プロセスは微細化・高度化が進んでいきました。その激しい開発競争の中で、パソコン向けではインテル、スマートフォン向けではアームやクアルコムなどが存在感を高めました。近年、AIやビッグデータ、IoTや5Gなどに代表される様に、膨大なデータやさまざまな機器が社会インフラへ融合されていくなかで、これらの先端技術の中核を担う半導体業界も大きな変貌を遂げています。

👉 **お知らせ：ロボテックの特集ページを開設しました！**

「世界は、もっと素晴らしいくなる」

<https://www.daiwa-am.co.jp/special/robotech/index.html>



大きな転換期を迎える半導体業界

半導体の役割の複雑化

機能や役割に応じてさまざまな半導体デバイスがあり、半導体各社は特定の分野での強みを生かし、研究開発費や設備投資などの経営資源を集中して投入し、最先端技術の開発を競い合ってきました。例えば、インテルはパソコンの頭脳ともいえるCPU（中央演算処理装置）、エヌビディアは大量のデータの並列処理を得意とするGPU（画像処理半導体）に優れています。近年では、先端技術を用いた機器やシステム、社会インフラが複雑化するなか、企業がこれらに対応し競争力を高めていくためには、異なる複数の機能を半導体技術に取り込んでいくことが重要となっており、半導体業界では市場の注目を集める大規模な事業買収が起こっています。

2020年の半導体業界のM&A金額は、過去最大だった2015年を超える見通し

世界の半導体関連のM&A金額が史上最大額（約1077億ドル）を記録したのは、2015年でした。2020年は、100億ドルを超える大型M&A案件が複数発表されており、2015年の規模を上回る見通しです。当ファンドが注目している企業では、エヌビディアが、9月にソフトバンクグループからアームを買収すると発表しました。エヌビディアが強みとするGPUにアームの高いCPUの設計技術が加わることで、AIの分野での活躍が期待されています。また、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）も、10月にFPGAと呼ばれる半導体に強みを持つザイリンクスを買収すると発表しました。FPGAはデータセンターや通信基地局での利用も増えており、中長期で成長が見込まれる事業分野を強化する動きと思われます。

存在感が高まる半導体受託製造会社に注目

アップルやグーグルなど豊富な資金力を有するIT大手企業が半導体を自社設計する動きも注目すべきポイントです。自社の製品やサービスの付加価値を高めることにより競争力を強化していくために、半導体メーカーが設計した標準品ではなく、自社製品に適した半導体を自社設計し、生産は最先端の製造技術を有する企業へ委託する動きがみられます。この流れは半導体業界全体の勢力図にも影響を与える可能性があり、半導体受託製造会社のTSMCは、潤沢なキャッシュを投じて最先端の製造工場を保有しており、大手顧客の需要を取り込み、半導体業界のなかでの存在感を際立たせています。

2020年の半導体業界のM&A事例

発表時期	企業名	買収先	規模
2020年7月	アナログ・デバイセズ（ADI）	マキシム・インテグレートッド	約210億ドル
2020年9月	エヌビディア	アーム	約400億ドル
2020年10月	SKハイニックス	インテルの半導体メモリ事業	約90億ドル
2020年10月	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）	ザイリンクス	約350億ドル
2020年10月	マーベル・テクノロジー・グループ	インファイ	約100億ドル

（出所）各種資料を基に大和アセットマネジメント作成

広がるロボット・テクノロジーの可能性

さまざまな先端技術の中核を担う半導体デバイスの進歩によって、ロボットやロボット・テクノロジーは活躍の場を広げ、今後の発展の可能性を高めています。当ファンドでは、引き続き、世界で起こるイノベーションやテクノロジーのリーディングカンパニーの動向に注目しつつ、中長期的な成長が見込まれる企業に投資を行っていく方針です。

当ファンドが注目しているテクノロジー



運転支援システムの導入や 完全自動運転の実用化に向けて 自動車の半導体搭載数は増加

- ADAS（先進運転支援システム）
- LiDAR（ライダー）
- 車載カメラ など

ドライバーの安全を実現するため、周囲の情報を正確に把握し、情報の伝達や自動車を制御するなどのさまざまな機能において、半導体デバイスが活用されています。



人とロボットの協働や 工場の更なる自動化

- 協働ロボット：センサーの搭載による安全技術の向上やAIを活用したアプリケーションの進化などにより、幅広い産業でロボットが活用されていく見通しです。
- スマートファクトリー：IoTの実現による工場全体の自動化も注目です。



先端 技術

先端技術が起こすイノベーションと 中核を担う半導体デバイス

- AI（人工知能）
- ビッグデータ
- IoT（モノのインターネット）
- 5G（第5世代移動通信システム）



医療のデジタル化

- ロボット手術
- AIによる画像診断や創薬のサポート
- 生体モニタリングシステム：患者の血糖値や心拍数などを24時間収集・管理。
- デジタルヘルスケア：AI・5G・IoTの普及により、常時記録・蓄積されたデータを活用し、健康管理や診断を行っていくサービスは拡大へ。



※上記はテーマの一例であり、上記以外のテーマにも投資する可能性があります。

注目銘柄のご紹介

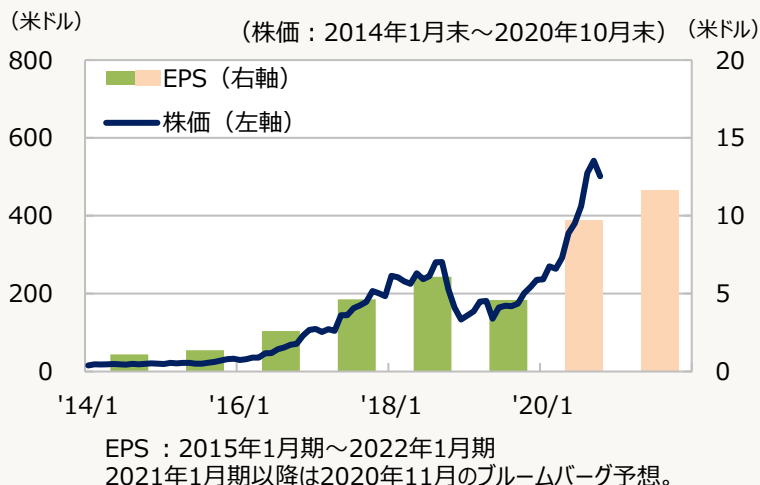
エヌビディア（米国）

業種：半導体・半導体製造装置

概要

米国の半導体メーカー。コンピューターのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするグラフィックス・プロセッシング・ユニット(GPU)などのビジュアルコンピューティング技術を提供する。

株価の推移



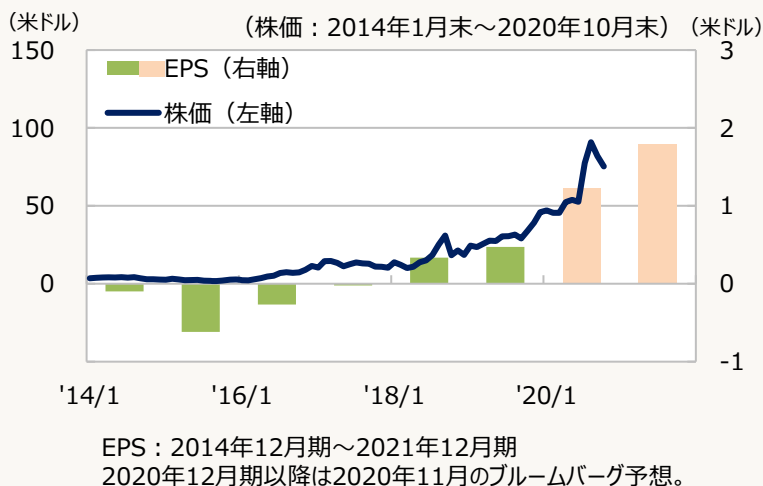
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（米国）

業種：半導体・半導体製造装置

概要

マイクロプロセッサ、埋め込み型マイクロプロセッサ、チップセット、グラフィック、ビデオ、マルチメディア製品などを製造。世界で製品を販売する。在宅勤務の増加に伴い需要が拡大しているデータセンターやPC用の高性能チップの販売が好調。

株価の推移



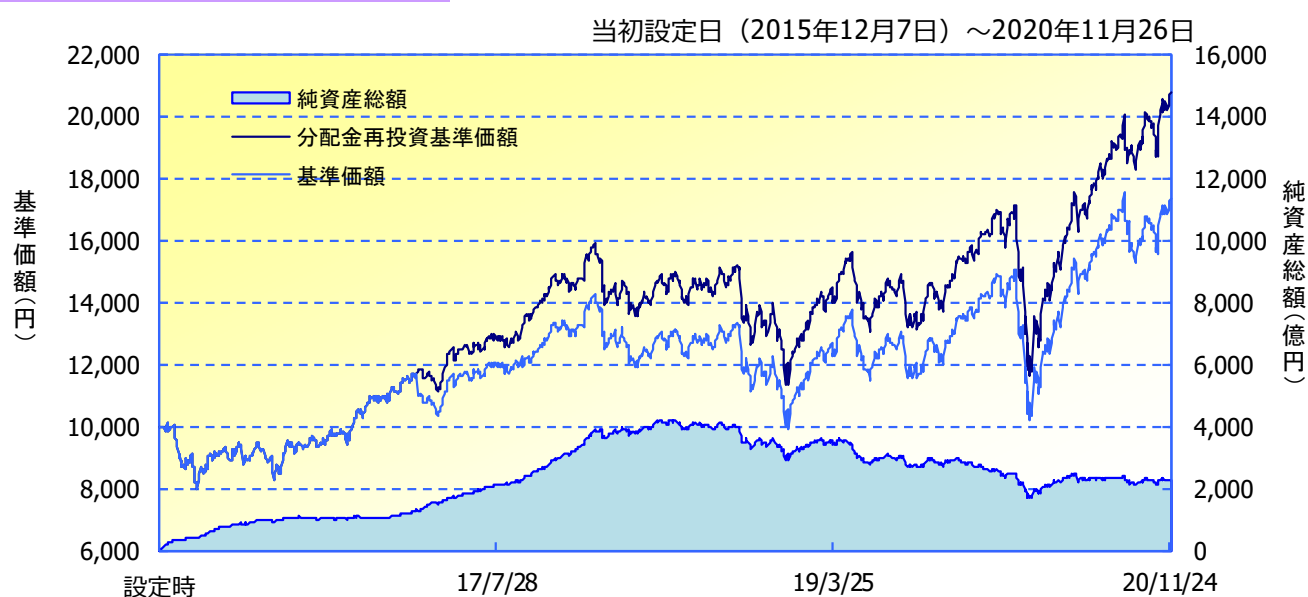
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

（出所）ブルームバーグ

■ 基準価額・純資産の推移(2020年11月26日現在)

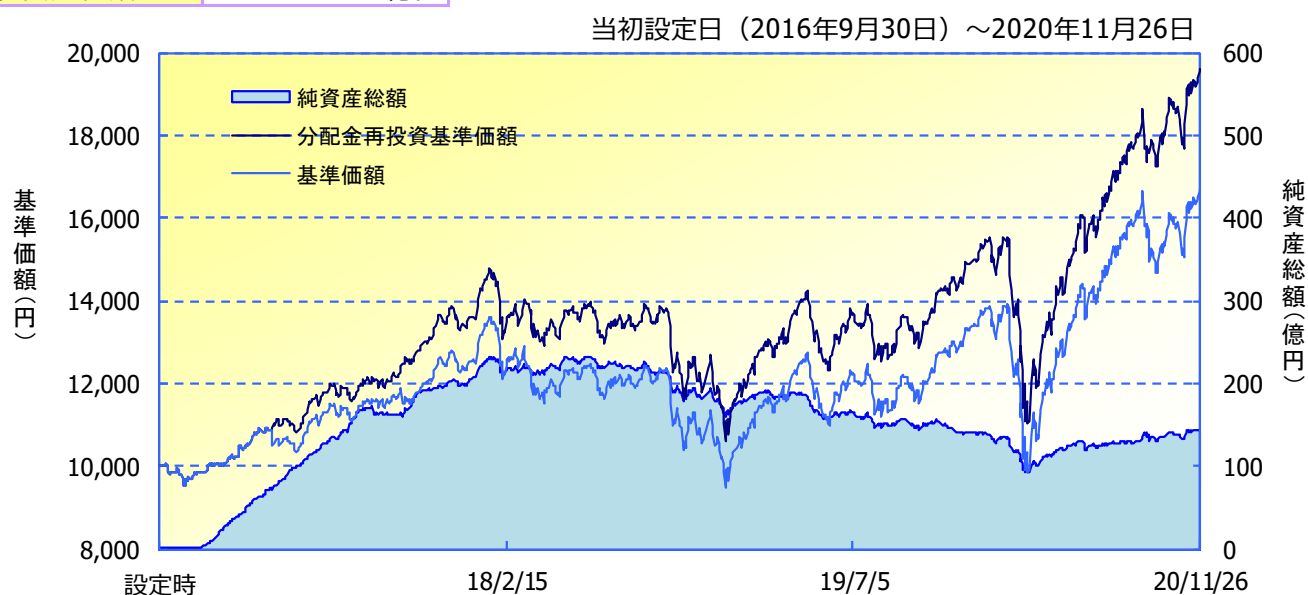
■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－

基準価額	17,309 円
純資産総額	2,268億円



■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－ (為替ヘッジあり)

基準価額	16,694 円
純資産総額	144億円

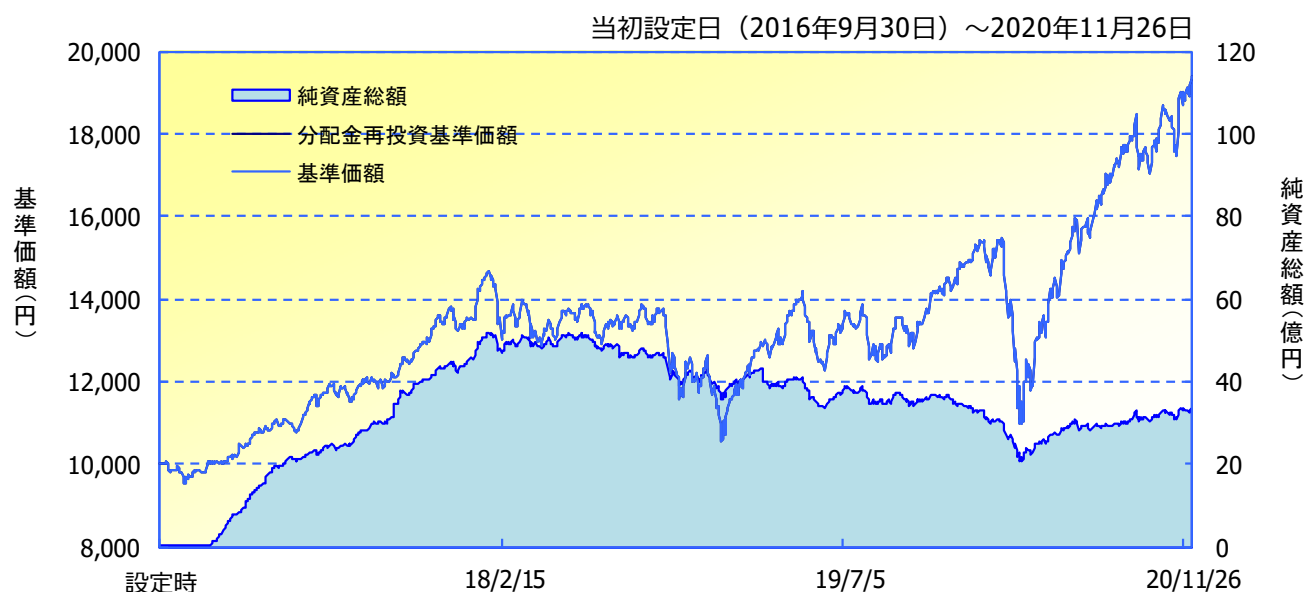


※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移(2020年11月26日現在)

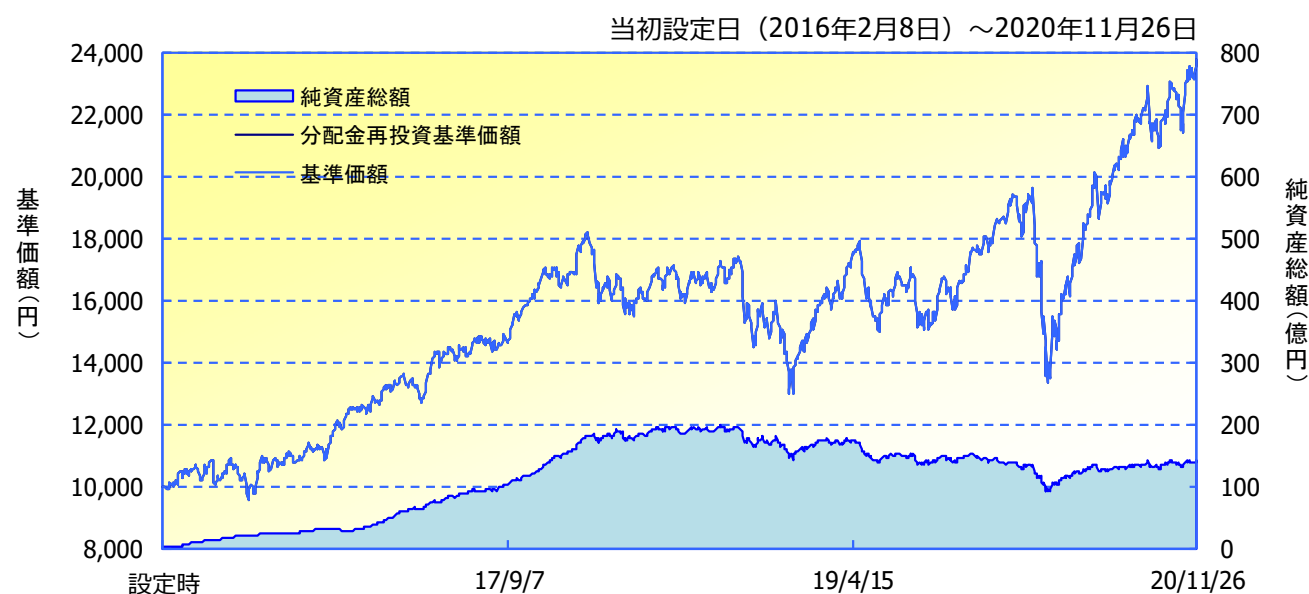
ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）

基準価額	19,367 円
純資産総額	33億円



ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

基準価額	23,758 円
純資産総額	139億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

◆ 下記ファンドの総称として「ロボテック」を用いることがあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） ーロボテック（年1回）ー（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） ーロボテック（年1回）ー

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（為替ヘッジあり）とロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） ーロボテック（年1回）ー（為替ヘッジあり）は、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5775% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.815% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。